

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第1四半期累計期間】	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 追加情報	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、全世界が協調して不況脱却に取り組んだ結果、大企業、製造業の景況感を表す業況判断指数が5四半期連続で改善して、リーマンショック以前の調査以来2年ぶりにプラスに転じました。企業収益も改善が続く中、景気は着実に持ち直し、個人消費も持ち直しています。一方、雇用者所得は概ね横這いが続き、失業率が依然高水準にあり、雇用情勢の悪化懸念も残り、住宅ローン破綻が増えており、厳しい状況も続いています。また、現在の円高水準が続けば、輸出産業の収益にも影響を及ぼし、景気の下押しリスクも懸念されます。

当社の事業領域であります不動産業界におきましては、2009年度に80万戸割れとなった新設住宅着工戸数が底を打ちつつあり、戸建を中心に持ち直す動きを見せています。需要の底堅さには根強いものがあり、政府も住宅市場に対して、住宅エコポイント、金利、補助金、税制の優遇策等の支援策を実施した結果、個人住宅の建築、マンション販売は回復、立ち直りの兆しがあります。更に、一部建売業者が供給している地価下落を反映した低価格帯の建売住宅は販売好調に推移しています。一方、路線価は2年連続、すべての都道府県で下落し、東京、名古屋、大阪の中心部のオフィスビルは空室の増加、賃料の下落が顕著であり、人気立地を除いては低調な土地需要が背景にあると思われま

す。このような状況のもとで、当社はサービスフィー収入が前年同四半期比プラス4.3%で25百万円の増加、加盟金収入が同プラス43.0%で11百万円の増加、その他が同マイナス6.0%で1百万円の減少、そして当期より新たにITサービス201百万円を計上し、営業収益全体としましては同プラス37.5%で237百万円の増加となりました。しかしながら営業原価においてもITサービス213百万円を計上したため、営業総利益は前年同四半期比プラス1.6%で7百万円の増加にとどまりました。また、販売費及び一般管理費は人件費及びその他経費が増加し、前年同四半期比プラス7.6%で21百万円の増加となりました。その結果、営業利益は同マイナス6.0%で13百万円の減少、経常利益は同マイナス6.5%で15百万円の減少、四半期純利益は同マイナス11.8%で16百万円の減少となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ92百万円減少し3,499百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ53百万円減少し766百万円となりました。純資産は、第1四半期純利益が120百万円ありましたが、期末配当金158百万円の支払いがあり、また評価・換算差額等が1百万円減少しましたので前事業年度末に比べ39百万円減少し2,732百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、好調な新興国市場の影響を受け、緩やかな回復をたどってきた景気は、直近の日米株式市場の年初来の最安値更新、円高基調に揺れています。欧州経済が先行き不安視されて、新興国市場にもその不安が波及しつつあり、今後の動向次第では、世界経済が再び減速しかねない心配があります。当社としては、景気に左右されない体質の確立を目指すと共に、不動産への潜在需要は底堅く、今後は中古住宅流通市場の一層の拡大も見込まれ、当社グループの主軸である売買仲介や賃貸仲介は、今後益々重要性を増すものと考えます。

通期の見通しにつきましては、本日発表いたしました「センチュリー21 フランチャイズ広告基金の事業の一部譲受けに関するお知らせ」に記載のとおり修正をしております。なお、詳細につきましては本日発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

①税金費用の計算

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第1四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ343千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、9,216千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,430,810	154,649
営業未収入金	416,765	485,265
関係会社預け金	—	2,300,000
その他	78,949	74,734
貸倒引当金	△140,032	△145,637
流動資産合計	2,786,491	2,869,012
固定資産		
有形固定資産	68,807	71,727
無形固定資産	72,363	67,995
投資その他の資産		
投資有価証券	310,617	313,047
その他	334,108	332,422
貸倒引当金	△73,045	△62,227
投資その他の資産合計	571,680	583,242
固定資産合計	712,850	722,964
資産合計	3,499,342	3,591,977
負債の部		
流動負債		
営業未払金	168,257	113,121
未払法人税等	93,229	224,040
賞与引当金	27,000	50,000
その他	182,509	133,627
流動負債合計	470,996	520,789
固定負債		
リース債務	48,916	45,592
長期未払金	79,985	81,260
退職給付引当金	64,508	70,442
リフォーム保障引当金	100,889	101,819
資産除去債務	1,575	—
固定負債合計	295,874	299,114
負債合計	766,871	819,904

株式会社センチュリー21・ジャパン(8898)平成23年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	2,642,435	2,680,603
自己株式	△518,765	△518,765
株主資本合計	2,809,990	2,848,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△77,519	△76,085
評価・換算差額等合計	△77,519	△76,085
純資産合計	2,732,471	2,772,073
負債純資産合計	3,499,342	3,591,977

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	632,138	869,422
営業原価	130,094	359,403
営業総利益	502,043	510,019
販売費及び一般管理費	280,612	301,809
営業利益	221,430	208,209
営業外収益		
受取利息	2,884	444
受取配当金	—	2,437
研修教材販売収入	5,561	5,337
受取事務手数料	2,615	2,600
為替差益	229	884
その他	793	674
営業外収益合計	12,083	12,379
営業外費用		
支払利息	4	718
雑損失	—	1,443
その他	0	0
営業外費用合計	4	2,161
経常利益	233,510	218,427
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,873
特別損失合計	—	8,873
税引前四半期純利益	233,510	209,554
法人税等	96,900	89,060
四半期純利益	136,610	120,494

株式会社センチュリー21・ジャパン(8898)平成23年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	233,510	209,554
減価償却費	8,379	11,381
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,000	△23,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,798	△5,934
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△82,931	—
リフォーム保障引当金の増減額(△は減少)	△3,710	△930
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,176	5,212
受取利息及び受取配当金	△2,884	△2,882
支払利息	4	718
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,873
営業債権の増減額(△は増加)	28,802	53,971
営業債務の増減額(△は減少)	△6,733	55,135
長期末払金の増減額(△は減少)	81,260	△1,275
その他	39,109	45,206
小計	281,781	356,030
利息及び配当金の受取額	177	2,882
利息の支払額	△4	△718
法人税等の支払額	△130,844	△219,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,109	138,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,750
貸付金の回収による収入	—	292
差入保証金の回収による収入	360	2,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	360	824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△4,325
配当金の支払額	△158,662	△158,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,662	△162,987
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,192	△23,839
現金及び現金同等物の期首残高	2,103,547	2,454,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,096,354	2,430,810

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
該当事項はありません。

(6) 追加情報

（事業の譲受け）

当社は、平成22年7月22日開催の取締役会において、センチュリー21フランチャイズ広告基金組合の事業のうち、有料ポータルサイトの物件掲載業務に関する事業を譲受けることを決議いたしました。

1. 事業譲受け相手先の名称及び事業の内容、事業譲受けを行った理由、事業の譲受け効力発生日、企業結合の法的形式

(1) 事業譲受け相手先の名称及び事業の内容

センチュリー21フランチャイズ広告基金組合

“センチュリー21”ブランドの広告・広報活動

(2) 事業譲受けを行った理由

従来、有料ポータルサイトの物件掲載業務については「センチュリー21」ブランドの広告という位置づけでセンチュリー21フランチャイズ広告基金組合にて運営してまいりましたが、当社のIT戦略上での当該業務の今後の重要性を検討した結果、当社の事業の柱の一つとして位置づけ、平成22年7月22日より当社にて運営することに決定いたしました。

(3) 事業譲受け効力発生日

平成22年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

2. 四半期財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年4月1日から平成22年6月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

該当事項はありません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

5. 事業譲受け日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

固定資産 10,770千円

合計 10,770千円

(2) 負債の額

流動負債 2,941千円

固定負債 7,829千円

合計 10,770千円

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

前第1四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第1四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	4	8	422	95.9
関西圏	3	5	254	98.8
中部圏	1	1	51	96.2
九州圏	1	1	44	97.8
合計	9	15	771	97.0

(単位：千円)

地域別	サービスフィー	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	417,557	98.4%	14,700	112.2%	13,372	48.5%	445,629	95.8%
関西圏	127,634	89.4%	6,750	37.5%	3,492	55.9%	137,877	82.5%
中部圏	29,306	82.3%	2,500	1250.0%	366	19.2%	32,173	85.3%
九州圏	13,869	96.8%	2,175	-%	412	32.6%	16,457	105.6%
合計	588,369	95.3%	26,125	83.5%	17,644	47.7%	632,138	92.2%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成21年6月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	98,380,549	29,519,376	8,880,697	2,531,102	139,311,725
総取扱件数	54,789	12,373	1,927	2,637	71,726
総受取手数料	6,910,884	2,049,597	481,828	218,449	9,660,759

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。(単位:店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第1四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	8	12	420	99.5
関西圏	3	4	239	94.1
中部圏	2	0	53	103.9
九州圏	1	0	49	111.4
合計	14	16	761	98.7

(単位:千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	431,847	103.4%	201,602	-	24,650	167.7%	12,821	95.9%	670,921	150.6%
関西圏	131,848	103.3%	-	-	7,510	111.3%	3,213	92.0%	142,572	103.4%
中部圏	35,849	122.3%	-	-	3,700	148.0%	249	67.9%	39,798	123.7%
九州圏	14,327	103.3%	-	-	1,500	69.0%	302	73.3%	16,129	98.0%
合計	613,872	104.3%	201,602	-	37,360	143.0%	16,586	94.4%	869,422	137.5%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成22年6月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位:千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	107,482,079	30,708,210	10,876,024	3,069,912	152,136,227
総取扱件数	53,193	13,305	2,327	2,421	71,246
総受取手数料	7,154,840	2,169,327	584,919	225,189	10,134,277